

令和 7 年度

菊川市事業成果書

消防本部

静岡県菊川市

目 次

消防本部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 2

省略標記

消本部 … 消防本部

(様式1)

事業一覧表

※「重点」欄は第2次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のR6からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R8への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額 (円)	支払済額 (円)	執行率 (%)	備 考
									R 7	R 8				
9	1	1	1	常備消防通信管理費		消本部	97	2	消本部	消本部	26,814,000	26,328,951	98.2%	
9	1	1	2	救急活動事業費		消本部	97	3	消本部	消本部	4,149,000	4,050,421	97.6%	
9	1	1	3	消防救助活動事業費		消本部	98	4	消本部	消本部	20,391,000	20,215,266	99.1%	
9	1	1	4	予防事業費		消本部	98	5	消本部	消本部	1,176,000	1,046,311	89.0%	
9	1	1	5	常備消防施設管理費		消本部	98	6	消本部	消本部	16,350,000	15,894,501	97.2%	
9	1	1	6	公用車管理費 (消防本部)		消本部	98	7	消本部	消本部	6,418,000	6,168,512	96.1%	
9	1	1	7	常備消防総務費		消本部	98	8	消本部	消本部	15,957,000	15,306,496	95.9%	
9	1	1	9	職員給与費 (消防本部・常備消防費) 【消防本部】		消本部	99	9	消本部	消本部	29,193,000	28,922,796	99.1%	
9	1	1	10	救急講習等事業費		消本部	99	10	消本部	消本部	276,000	244,575	88.6%	
9	1	2	1	消防団員報酬費		消本部	99	11	消本部	消本部	26,193,000	23,427,900	89.4%	
9	1	2	2	消防団運営費	○	消本部	99	12	消本部	消本部	29,240,000	25,165,797	86.1%	
9	1	2	3	消防施設等管理費		消本部	100	13	消本部	消本部	62,858,000	62,449,416	99.3%	
9	1	2	4	消防団資機材整備費	○	消本部	100	14	消本部	消本部	5,225,000	5,113,400	97.9%	
9	1	2	5	消防自動車等管理費		消本部	100	15	消本部	消本部	3,698,000	3,312,309	89.6%	
9	1	2	6	非常備消防総務費	○	消本部	100	16	消本部	消本部	209,000	200,000	95.7%	
9	1	3	1	消防施設等整備事業費		消本部	100	17	消本部	消本部	5,052,000	4,467,515	88.4%	
9	1	3	2	消防自動車等整備事業費		消本部	100	18	消本部	消本部	116,412,000	89,720,800	77.1%	R 8 への繰越明許費 26,682,990円
9	1	3	4	貯水槽整備事業費		消本部	101	19	消本部	消本部	27,293,000	27,292,829	100.0%	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所 属	0106010000-0000	消防本部
事 業	0001	常備消防通信管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標75
- 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す
- 政策1
- 市民等の安心・安全を守ります
- 施策12
- 情報連絡室業務

<事業の目的>

市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、常備消防通信管理事業により、消防無線の維持管理及びその他の通信回線の維持と中東遠消防指令センターの適切な運営を行うことで、円滑な消防業務を運用する。

<事業の概要>

無線機器及び電話設備等の保守管理や維持管理を行い、災害に即時対応できる体制を確保する。

<事業実施内容>

- ①消防無線及び電話設備の保守点検並びに通信機器の維持管理を実施した。
- ②中東遠消防指令センターの運営経費負担金を支出した。

<事業成果>

- ①消防無線や電話設備等の通信機器の保守点検、通信機器使用料の支出及び無線機器の修繕を実施し、適切に維持管理することで、円滑な消防業務の運用が実現できた。
- ②中東遠消防指令センター運営経費負担金を適切に支出することで、消防指令センター運営の円滑化が図られ、災害に即時対応できる体制を確保することができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	26,814,000	26,328,951	△ 485,049	20,295,783	6,033,168
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	38,000	38,000	0	64,000	△ 26,000
	地方債	2,400,000	2,400,000	0	0	2,400,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,376,000	23,890,951	△ 485,049	20,231,783	3,659,168

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	117,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	23,469,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	110,000	66,838	25	寄附金	0
11	役務費	953,000	917,401	26	公課費	0
12	委託料	2,165,000	2,164,360	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	26,814,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.2%	

【事業課題】

①②中東遠消防指令センター高機能消防指令システム全更新を令和6年度に行い、令和7年度から救急タブレットなどの新機能の試験運用を実施した。さらに、職員は早期に新機能の取扱いを習熟するとともに、引き続き消防通信機器の維持管理を適切に行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②高機能消防指令システムの全更新と併せて新たな機能が整備されたため、職員の習熟度を更に上げていくとともに、災害に即時対応できる体制を確保するため、高機能消防指令システムをはじめとする消防通信機器の維持管理を適切に行っていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0002	救急活動事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策 3 消防力を高めるまちづくり

施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、救急活動事業により、資機材を計画的に整備するとともに救急想定訓練を行い、職員の災害対応力を向上する。

<事業の概要>

救急活動に必要な資機材の整備及び適切な維持管理を行うとともに、救急現場を想定した各種訓練を実施し、隊員の技術、能力、知識を高める。

<事業実施内容>

①救急業務に必要な消耗品・備品の購入、資機材修繕、医療廃棄物の廃棄処理及び資機材の保守点検を実施した。

②救急現場を想定した各種訓練を実施した。

<事業成果>

①救急現場で使用する感染防止資機材等の消耗品購入（2,193,716円）、AED等の備品更新（533,830円）、搬送票の印刷（35,640円）、メインストレッチャーの修繕（16,500円）、医療廃棄物の廃棄処理（57,750円）、除細動器、ベッドサイドモニタ、メインストレッチャー等の保守点検（893,200円）を実施し、災害に即時対応できる体制を確保できた。

②救急資機材取扱い訓練及び救急現場を想定した訓練を実施することで、現場対応能力が向上した。（訓練時間：495時間）また、ケアマネとの合同研修を実施し、相互の連携強化につなげた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	4,149,000	4,050,421	△ 98,579	6,585,833	△ 2,535,412
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	143,000	144,000	1,000	187,000	△ 43,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,006,000	3,906,421	△ 99,579	6,398,833	△ 2,492,412

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	536,000	533,830
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,288,000	2,245,856	25 寄附金	0	0
11 役務費	431,000	377,535	26 公課費	0	0
12 委託料	894,000	893,200	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	4,149,000	4,050,421
15 原材料費	0	0	執行率	97.6%	

【事業課題】

①②多種多様化する救急事案に適切に対応し、高度な救命処置を実施するため、継続的な救急訓練により知識、技術及び能力の維持向上を図るとともに、正確な観察及び処置が実施できるよう、資機材の適切な維持管理及び計画的な保守点検等を実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②高度救命処置資機材等の定期的な保守点検と併せて、日常的な点検を適切に行うとともに、正確な観察や適切な救命処置が実施できるよう、救急訓練を継続していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	予防事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策1 防災力を高めるまちづくり

施策3 市民の防災意識の高揚を図ります

<事業の目的>

市民の防火意識の高揚を図るため、予防事業（消防本部）により、住宅用火災警報器設置・維持管理の啓発や広報活動、防火イベント開催のほか、立入検査や講習会を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図る。

<事業の概要>

防火イベントの開催や街頭広報を実施し、市民の防火意識の高揚を図るとともに、事業所等からの火災の発生を未然に防ぐため、立入検査や講習会を行い、防火、保安体制を確保する。

<事業実施内容>

①高齢者への防火PR活動、住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進、幼年消防クラブ・消防団と連携した街頭広報の実施、消防広報誌を発行した。

②産業祭2025において来場者を対象に消防体験ブースを設け消防PRを実施した。

③防火対象物・危険物施設への立入検査、防火対象物の消防同意、危険物施設の許認可事務及び各種講習会を開催した。

<事業成果>

①75歳以上の高齢者宅訪問（568世帯）、住宅用火災警報器の無作為調査（50世帯）、街頭広報（2回）、防火チラシ等の配布（1,730部）及び消防広報誌「きくしょう119」の発行（11月、2月）により、火災の注意喚起を行い、市民の防火意識の高揚を図ることができた。

②産業祭2025にて、放水体験、ロープ渡過、救急講習などの消防体験（260名）を行い、幼少期の防火意識の高揚を図ることができた。

③防火対象物施設（203施設）及び危険物施設（162施設）への立入検査の実施、危険物取扱者試験事前講習会の開催（受講者25名）、防火対象物の消防同意（33件）並びに危険物施設の設置・変更許可（27件）を行い、事業所における防火・保安体制の充実を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,176,000	1,046,311	△ 129,689	1,290,922	△ 244,611
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	11,000	12,000	1,000	11,000	1,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,165,000	1,034,311	△ 130,689	1,279,922	△ 245,611

【事業費内訳】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	1,176,000	1,046,311	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	1,176,000	1,046,311
15	原材料費	0	0	執行率	89.0%		

【事業課題】	
①国の統計上では依然として、火災による死亡者の大半は高齢者が占めており、菊川市においても野焼き等を原因とした火災により令和7年中の火災発生件数が急増したことから、引き続き、高齢者世帯に特化した防火PR及び市民全体に対する火災予防啓発を行う必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①高齢者世帯における住宅用火災警報器の設置及び維持管理をさらに推進するため、若い世代（小学生・中学生・高校生等）の協力を得た活動を検討し、市民同士が火災予防啓発を行うことで、行政からの一方的な指導ではない、より高齢者に啓発の声が届く取組につなげる。	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所 属	0106010000-0000	消防本部
事 業	0005	常備消防施設管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策
- 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります

<事業の目的>

消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、常備消防施設管理事業により、消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、各種災害に対する的確な対応が可能な環境を整備する。

<事業の概要>

浄化槽等の施設管理業務の発注を行い消防庁舎の適切な維持管理を行うとともに、建物の長寿命化に向け検討していく。

<事業実施内容>

・総合管理業務委託や浄化槽の法定検査、非常用発電設備始動用バッテリー等の修繕など、消防庁舎における維持管理業務を実施した。

<事業成果>

・消防庁舎等の設備保守管理、環境衛生管理、日常・定期清掃、機器運転監視等の総合管理業務を行うとともに、必要な修繕等を行うことで庁舎を適切な環境に保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	16,350,000	15,894,501	△ 455,499	16,999,797	△ 1,105,296
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
その他	328,000	355,892	27,892	364,570	△ 8,678
訳 一般財源	16,022,000	15,538,609	△ 483,391	16,635,227	△ 1,096,618

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	6,316,000	5,864,124	25 寄附金	0	0
11 役務費	66,000	65,755	26 公課費	0	0
12 委託料	9,900,000	9,898,622	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	68,000	66,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	16,350,000	15,894,501
15 原材料費	0	0	執行率	97.2%	

【事業課題】

・消防庁舎建設から12年が経過しており、経年劣化等により修繕を行う必要のある箇所が増えてきていることから、的確に修繕を実施するとともに、計画的な予防修繕と設備更新を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・修繕計画の見直しを随時行い、計画的な修繕を進める。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	公用車管理費（消防本部）			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 75 市民等の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指す 政策 1 市民等の安心・安全を守ります 施策 14 受付、消防機材等の維持管理 <事業の目的> 市民の生命、身体、財産の保護とともに、災害による被害の軽減を図り、安心・安全なまちづくりを目指すため、公用車管理事業（消防本部）により、消防本部で使用する公用車を適切に維持管理する。 <事業の概要> 各種災害に対応するため、緊急車両等の適切な維持管理を行う。 <事業実施内容> ①緊急自動車12台、連絡車2台の法定点検、車検（6台）及び必要な修繕を実施し、適切に維持管理した。 ②消防車両（消防団ポンプ車）を売却した。 <事業成果> ①公用車の維持管理を常に実施して、災害等に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。 ②消防車両の売却（451,111円）により、財源を確保することができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	6,418,000	6,168,512	△ 249,488	5,784,927	383,585
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	451,000	451,111	111	990,001	△ 538,890
	一般財源	5,967,000	5,717,401	△ 249,599	4,794,926	922,475

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	55,000	54,570
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	5,230,000	4,982,541	25	寄附金	0	0
11	役務費	347,000	345,911	26	公課費	204,000	204,000
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	582,000	581,490		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		6,418,000	6,168,512
15	原材料費	0	0	執行率	96.1%		

【事業課題】					
①公用車を適切に維持管理し、緊急出動に備える必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①法定点検だけでなく日常点検を徹底することで、災害に即時対応できる体制を確保していく。					

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所 属	0106010000-0000	消防本部
事 業	0007	常備消防総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

2

消防技術の向上を目指します

<事業の目的>

消防技術を向上させるため、常備消防総務事業により、静岡県消防学校等への職員派遣や各種研修等の受講を実施し、専門知識や技術力を高め、消防力の強化を図る。

<事業の概要>

教育や各種研修等の受講により、職員一人一人のレベルアップに取り組む。

<事業実施内容>

①静岡県消防学校や救急救命東京研修所等へ職員を派遣した。

②職員貸与品を購入した。

<事業成果>

①静岡県消防学校での教育、病院での実習及び救急救命士養成など、各種研修に職員を派遣し、専門知識を習得することで職員の育成及び知識や能力向上が図られた。

②消防業務に必要な活動服、救急服、救助服等の貸与品を購入（3,452,097円）し、消防力の向上や安全確保に繋がった。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	15,957,000	15,306,496	△ 650,504	15,674,109	△ 367,613
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	2,000	1,483	△ 517	1,752	△ 269
	一般財源	15,955,000	15,305,013	△ 649,987	15,672,357	△ 367,344

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	2,470,000	2,369,552	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	3,494,000	3,452,097
03	職員手当等	769,000	768,226	18	負担金、補助及び交付金	4,984,000	4,763,920
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	778,000	706,950	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	806,000	740,300	25	寄附金	0	0
11	役務費	245,000	230,340	26	公課費	0	0
12	委託料	122,000	121,067	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,289,000	2,154,044		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		15,957,000	15,306,496
15	原材料費	0	0	執行率	95.9%		

【事業課題】

①職員の知識習得、技術向上及び将来の幹部職員育成のため、今後も専科教育など専門的教育への派遣が必要である。

②職員貸与品については、経年劣化等があるため更新していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②災害現場において、職員の安全管理を徹底する為に貸与品の更新及び見直しについて検討を進めていく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0009	職員給与費（消防本部・常備消防費）【消防本部】			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

79

特別職・職員給与の適正な管理執行を図る

政策

1

特別職・職員給与の適正な管理執行

施策

2

職員給与費

<事業の目的>

特別職・職員給与の適正な管理執行を図るため、職員給与費（消防本部・常備消防費）【消防本部】により、職員の給料、手当の支払いを適切に行う。

<事業の概要>

勤務における給与や手当を集計し、振り込みによる給与支給を行う。

<事業実施内容>

・特殊勤務、休日勤務、夜間勤務等の職員手当を支出した。

<事業成果>

・毎月の職員手当を適正に支出した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	29,193,000	28,922,796	△ 270,204	27,568,800	1,353,996
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	44,000	44,650	650	△ 9,050
	地方債	0	0	0	0
	その他	5,046,000	4,808,650	△ 237,350	968,590
	一般財源	24,103,000	24,069,496	△ 33,504	394,456

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	29,193,000	28,922,796	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		29,193,000	28,922,796
15	原材料費	0	0	執行率	99.1%		

【事業課題】

・効率的に適正かつ確実な処理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・1ヶ月分の手当の計算処理を複数回に分けて実施することで、確実及び効果的な事務処理とする。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	01	常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0010	救急講習等事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 1 防災力を高めるまちづくり
- 施策
- 4 市民の防災活動への参加を推進します

<事業の目的>

市民の防災活動への参加を推進するため、救急講習等事業により、救急講習会等を開催し、応急手当知識の普及と啓発する。

<事業の概要>

応急手当に関する正しい知識と技術の習得のため、救急講習を実施するとともに、応急手当の普及活動に積極的に取り組む事業所を推進する。

<事業実施内容>

- ①応急手当協力事業所を認定した。
- ②普通救命講習会（一般公募普通救命講習、e - ラーニングを活用した普通救命講習会）、救急一般講習会、救命入門コース及びママパパ講習を開催した。

<事業成果>

- ①応急手当協力事業所として新たに3事業所（社会福祉法人みどり福祉会 ひかり保育園、あいキッズランド 菊川加茂園、あいキッズランド カルガモ園）を認定し、事業所における応急手当の普及につなげた。
- ②普通救命講習会（62回、699人うち一般公募普通救命講習12回、59人）、救急一般講習会（46回、905人）、親子で学べる救命入門コース（3回、23組、46人）、乳幼児の家族を対象としたママパパ講習（1回、15組、36人）を開催し、参加者に応急手当の必要性および技術習得の理解を深めてもらうことができた。また、e - ラーニングを活用した普通救命講習会（11回、92人）を開催し、参加者の負担軽減を図りながら応急手当の習得につなげることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	276,000	244,575	△ 31,425	186,070	58,505
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	75,000	75,000	0	55,000	20,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳	一般財源	201,000	169,575	△ 31,425	131,070
				38,505	

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	276,000	244,575	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	276,000	244,575
15 原材料費	0	0	執行率	88.6%	

【事業課題】

①②救命効果を向上させるためには、パイスタンダー（現場に居合わせた者）による応急手当が必要不可欠であることから、応急手当の重要性について継続的に広報活動を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②街頭広報やSNS等で、応急手当の重要性や救命講習会への参加を幅広く呼び掛けていくとともに、e - ラーニングを活用した講習会など効率的な講習方法について検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防団員報酬費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち

政策3 消防力を高めるまちづくり

施策3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団員報酬事業により、報酬の支払いを適正かつ確実に行うことで、消防団員の身分を保障する。

<事業の概要>

階級（職階）に応じて年間報酬を全団員へ支払う。

<事業実施内容>

・消防団員へ年間報酬及び活動報酬を支出した。

<事業成果>

・消防団員への報酬を適正に支出したことで、消防団員の身分を保障した。

○ 消防団員数の推移

R7.4.1 252名

R6.4.1 272名

R5.4.1 262名

R4.4.1 283名

R3.4.1 304名

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	26,193,000	23,427,900	△ 2,765,100	23,850,700	△ 422,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,193,000	23,427,900	△ 2,765,100	23,850,700

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	26,193,000	23,427,900	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	26,193,000	23,427,900
15 原材料費	0	0	執行率	89.4%	

【事業課題】

・年度当初に年間報酬を支出できるように、新入団員の口座情報を早期に把握する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・消防団員及び事務局相互の負担を軽減するため、新入団員の口座情報を電子申請できるように検討していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0003	消防施設等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 3 消防力を高めるまちづくり 施策 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります <事業の目的> 消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防施設等管理事業により、災害時活動拠点となる消防団蔵置所の適切な維持管理を行う。 <事業の概要> 消防団蔵置所の長寿命化に向け維持管理を行うとともに、整備方針について検討する。 <事業実施内容> ①消防団蔵置所を維持管理（光熱水費の支出、浄化槽の点検委託、火災保険等の契約及び修繕）した。 ②機能別消防団車庫を移設した。 ③小笠北分団嶺田蔵置所の建築工事を実施した。 ④小笠東分団川上蔵置所の建替えに向けて、設計、地質調査を実施した。 <事業成果> ①消防団蔵置所の必要な修繕を実施するとともに、消防団蔵置所を適切に維持管理し活動環境の整備を図ることができた。 ②機能別消防団車庫の移設により、災害に迅速に対応できる体制を確保した。 ③小笠北分団嶺田蔵置所の建築により消防力の基盤強化を図った。 ④小笠東分団川上蔵置所の設計及び建築予定地の地質調査の実施により、令和8年度に実施する建替え工事の準備を進めることができ、消防団活動の環境整備の一助となった。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	62,858,000	62,449,416	△ 408,584	10,901,911	51,547,505
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	287,000	287,000	0	0	287,000
	地方債	55,100,000	55,100,000	0	6,600,000	48,500,000
	その他	1,386,000	0	△ 1,386,000	0	0
	一般財源	6,085,000	7,062,416	977,416	4,301,911	2,760,505

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	12,000	5,600
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	3,331,000	3,002,911	25	寄附金	0	0
11	役務費	785,000	757,608	26	公課費	0	0
12	委託料	7,630,000	7,584,278	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	104,000	103,019		予備費	0	0
14	工事請負費	50,996,000	50,996,000	合計		62,858,000	62,449,416
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%		

【事業課題】											
①老朽化による消防団蔵置所の計画的修繕や長寿命化について検討していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
③小笠東分団川上蔵置所の建替えを計画に沿って進めていく。											
④旧小笠北分団嶺田蔵置所の解体工事を計画に沿って進めていく。											

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	消防団資機材整備費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策
- 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防団資機材整備事業により、消防資機材及び団員個人の装備を充実し、消防団の災害活動強化及び現場での団員の安全を確保する。

<事業の概要>

防災資機材及び個人装備品を整備する。

<事業実施内容>

- ・分団へ配備する資機材の購入（更新）や新入団員等に貸与する被服等を購入した。

<事業成果>

- ・個人装備品である防火衣21着及び分団配備資機材（エンジンカッター 1 台、発電機 2 基及び投光器 1 台）を購入したことで、災害活動の強化とともに、団員の安全確保につながった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,225,000	5,113,400	△ 111,600	3,678,590	1,434,810
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	1,592,000	1,593,000	1,000	1,178,000	415,000
地方債	0	0	0	0	0
その他	291,000	291,000	0	128,000	163,000
一般財源	3,342,000	3,229,400	△ 112,600	2,372,590	856,810

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	5,225,000	5,113,400
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,225,000	5,113,400
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

【事業課題】

- ・消防団員として長く活動していただける団員が増えてきているため、個人装備品の更新整備を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・資機材の適切な維持管理に努めるとともに、資機材取り扱いの習熟度を上げる研修、訓練を計画的に実施していく。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0005	消防自動車等管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 3 消防力を高めるまちづくり
- 施策
- 3 消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、消防自動車等管理事業により、消防団車両の適切な維持管理を行う。

<事業の概要>

車両の維持管理とともに、整備方針を検討する。

<事業実施内容>

- 消防団ポンプ自動車17台、団本部車両2台の法定点検（9台）、車検（10台）及び必要な修繕を実施し、保険料等を支出した。

<事業成果>

- 消防団車両を適切に維持管理し、災害に迅速、確実な対応ができる体制を確保した。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,698,000	3,312,309	△ 385,691	3,121,493	190,816
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,698,000	3,312,309	△ 385,691	3,121,493

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,798,000	2,422,821	25 寄附金	0	0
11 役務費	485,000	474,688	26 公課費	415,000	414,800
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,698,000	3,312,309
15 原材料費	0	0	執行率	89.6%	

【事業課題】

- 今後も消防団車両を適切に維持管理し、常に災害出動に備える必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- 法定点検だけでなく、日常点検も含めた適切な維持管理を徹底する。

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	02	非常備消防費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0006	非常備消防総務費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

3

消防力を高めるまちづくり

施策

3

消防団の防災力の維持・向上を図ります

<事業の目的>

消防団の防災力の維持・向上を図るため、非常備消防総務事業により、各種研修会等への参加や検討会を通じて、消防団の活動環境整備に取り組む。

<事業の概要>

消防団役員の視察研修及び女性消防団員の研修への参加等により、消防団員の活動能力向上に取り組むとともに、消防団の活動環境整備について検討する。

<事業実施内容>

①消防団活性化検討委員会を開催した。

②女性消防団員活性化大会へ参加した。

<事業成果>

①消防団活性化検討委員会を3回（8月、12月、3月）開催し、消防団員の活動環境改善について検討した。

②女性消防団員活性化長崎大会（11月）へ参加し、消防団員の活動能力向上や活動環境整備について学んだ。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	209,000	200,000	△ 9,000	110,540	89,460
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	209,000	200,000	△ 9,000	110,540	89,460

事業費内訳	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	12,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	81,000	72,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	116,000	116,000	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	209,000
15	原材料費	0	0	執行率	95.7%	200,000

【事業課題】

①消防団員数が条例定数に達していない。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①各消防団の消防自動車の配備台数の見直し、消防団蔵置所の統廃合、消防団員定数の見直しなど、消防団組織の再編について検討する。

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0001	消防施設等整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 3 消防力を高めるまちづくり 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります <事業の目的> 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、消防施設等整備事業により、消防水利や消防資機材を適切に維持管理し、計画的に更新する。 <事業の概要> 防火水槽の維持管理、消火栓の設置及び移設並びに消防水利の修繕を行うとともに、大規模災害に活用する資機材を整備をする。 <事業実施内容> ①大規模災害及び緊急消防援助隊用資機材（備品・消耗品）を購入した。 ②消防水利（防火水槽、消火栓）の点検、修繕及び消火栓の布設替えを行った。 <事業成果> ①チェーンソー、緊急消防援助隊派遣時搬送用カゴ台車を購入し、消防力を充実強化することができた。 ②防火水槽、消火栓の点検1,086箇所、修繕5箇所及び消火栓の布設替えを2箇所実施し適切に維持管理することで、消防施設・設備・体制の充実強化を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,052,000	4,467,515	△ 584,485	3,531,872	935,643
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	622,000	480,000	△ 142,000	510,000	△ 30,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,430,000	3,987,515	△ 442,485	3,021,872	965,643

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	357,000	335,830
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	229,000	37,940	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	4,466,000	4,093,745
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0		合計	5,052,000	4,467,515
15	原材料費	0	0	執行率	88.4%		

【事業課題】									
②消防水利は計画的な修繕だけでなく、必要に応じて緊急修繕を行うなど、適切に維持管理することが必要である。									

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】									
②毎年実施する水利点検を早期に実施し、修繕箇所を把握して適切な対応を図る。									

(様式2)

令和 7 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	所属	0106010000-0000	消防本部
事業	0004	貯水槽整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 3 消防力を高めるまちづくり 施策 1 消防施設・設備・体制の充実強化を図ります <事業の目的> 消防施設・設備・体制の充実強化を図るため、貯水槽整備事業により、消防水利の基盤となる耐震性防火水槽を計画的に整備する。 <事業の概要> 大規模地震発生時にも水利の確保が可能となる耐震性防火水槽を整備する。 <事業実施内容> ・耐震性防火水槽を2基整備した。 <事業成果> ・加茂地内及び中内田地内に耐震性防火水槽を整備し、消防力の基盤強化を図った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	27,293,000	27,292,829	△ 171	26,177,855	1,114,974
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	27,200,000	27,200,000	0	26,100,000	1,100,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	93,000	92,829	△ 171	77,855	14,974

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	112,000	111,829	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	27,181,000	27,181,000	合計		27,293,000	27,292,829
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
・耐震性防火水槽の新設整備及び耐震化を計画的に進めていく必要があるが、市街地化が進む地域での整備が困難な状況である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・ 今後は耐震性防火水槽の新設だけでなく、地震災害時における火災発生に備え、老朽化した非耐震性防火水槽の耐震化を計画的に進め、耐震化率を上げていく。											

